

湖南省














令和3年度 一般会計当初予算

活気ある未来都市へ
～豊かで安心して暮らせる、持続可能な新しいまちづくりへの始まり～

総務部 財政課



当初予算目次

 予算案の編成にあたって	2 ~ 3
 予算編成方針	4 ~ 5
 当初予算規模	6 ~ 7
 歳入予算のあらまし	8
 市税のあらまし	9 ~ 10
 歳出予算のあらまし	11 ~ 12
 基金の状況	13 ~ 14
 地方債の状況	15 ~ 16
 消費税増収分充当事業	17
 地方創生推進交付金活用事業	18
 主要投資的事業	19



💡 予算案の編成にあたって (その1)



🌸 国の動向

■現在の日本の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことを期待しています。ただし、経済の水準は依然コロナ前を下回っており、また感染症が内外経済を下振れさせるリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。国は、「経済あつての財政」の基本方針の下、経済財政運営に万全を期するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2020」に基づき、経済・財政一体改革の取組を推進することとしています。

■このような中で、国の令和3年度予算は、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りつつ、ポストコロナの新しい社会の実現を目指し、中長期的な成長力強化の取組を推進し、また、生産性向上と継続的な賃金底上げによる好循環の実現、安全・安心に向けた子どもを産み育てられる環境づくりなど、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じ、財政健全化への着実な取組を進めつつ、メリハリの効いた予算編成を目指すこととしています。



💡 予算案の編成にあたって (その2)



🌸 地方行財政制度

■ 地方財政においては、地方が地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地域創生の推進、地域社会の維持・再生に取り組みつつ、普通交付税交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本としています。

地方財政計画では新型コロナウイルス感染症の影響により地方税収入が大幅に減少する中で、社会保障関係経費の増加などによる財源不足の一部を臨時財政対策債の発行等により補うとされており、地方財政の運営に支障が生じることのないよう、財源措置を講じることとなっています。

🌸 湖南市の予算編成方針

■ こうした状況の下、本市の予算案では、『**『活気ある未来都市へ ~豊かで安心して暮らせる、持続可能な新しいまちづくりへの始まり~』**を基本テーマとし、新型コロナウイルス感染症対策を最優先課題として、若々しいまちの実現、地域で支えあう子育て環境、暮らしやすい住環境の実現、地域の活性化といった地域の活力を創生するため、「総合戦略」によるプラン、パッケージに基づく事業、地域再生計画に含まれる事業に要する経費について「**きらめき・ときめき・元気創生 総合戦略推進枠**」に盛り込み、積極的に推進していきます。

また、政策提案枠として、SDGs 未来都市の実現に取り組む「SDGs 未来都市推進」、市民の暮らしと安全を守り協働の防災対策を推進するため「セーフティコナン推進」、心豊かな社会、地域を形成するため「官民パートナーシップ推進」に取り組み、着実なまちづくりを進めていくこととします。



きらめき・ときめき・元気創生 総合戦略推進枠

■第1の柱 働く場の創出

パッケージ①：産業力の強化

パッケージ②：多様な雇用・働き方の実現

■第2の柱 ひとへの投資

パッケージ③：ふるさとづくりの促進

パッケージ④：観光と交流による活性化

パッケージ⑤：若者への支援、希望の実現

■第3の柱 まちづくり

パッケージ⑥：持続可能なまちづくり

パッケージ⑦：安心して暮らせる基盤づくり

きらめき湖南枠の継続

① SDGs 未来都市推進

SDGs 未来都市の実現に向けた、持続可能なまちづくりを進める。

② セーフティコナン推進

あらゆる災害から市民の暮らしを守るため、防災活動に即応する体制を確立する。また、災害発生時の応急対策活動を迅速かつ的確に行えるよう、協働の防災対策の推進を行う。

③ 官民パートナーシップ推進

心豊かな社会や地域を形成するために市民、企業および本市が協働により実施する先進的な事業に取り組む。



行政改革の着実な実施

「第三次行政改革大綱実施計画」に定めている取組項目を確実に実施するため、個々の項目のPDCAサイクルによる客観的評価を行い、優先順位・重点項目を定め推進する。

① 経常収支比率改善のための対策

新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減収を見込み、令和2年度当初予算において充当されている一般財源額を上限として予算要求を行うものとする。

② 行政改革実行予算枠の継続

行政改革実施計画に基づき実施するために必要とする経費を計上する。

③ 補助費等の抜本の見直し

投資的事業の計画的な計上

揺るぎなき当初計画を確立後に事業を実施する。

歳入の的確な確保

基金の計画的な確保

財政調整基金は、標準財政規模の10%を下回らない範囲で運用するよう努める。

国・県の動向の的確な把握と対応

⑤



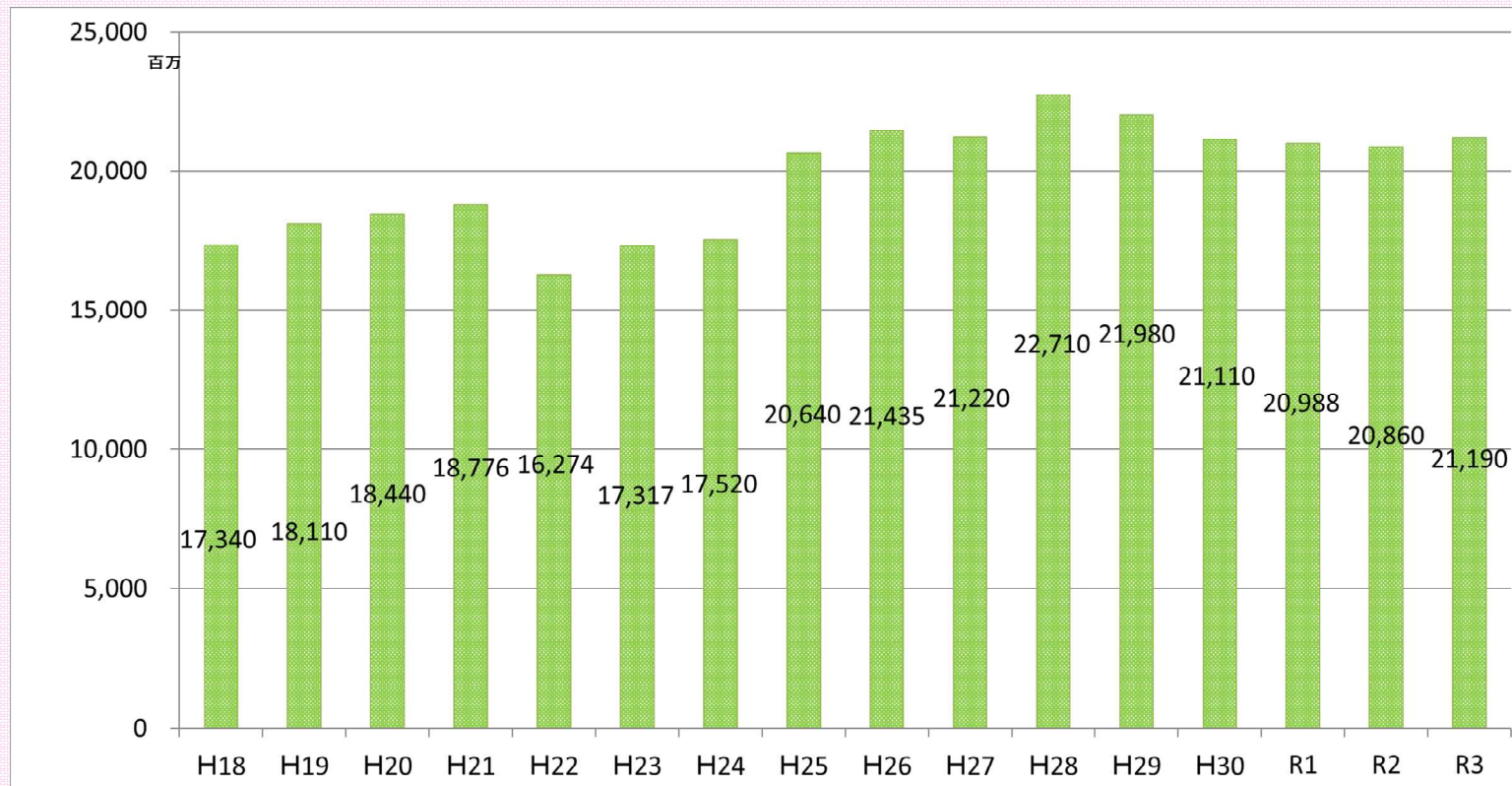
当初予算規模 (その1)



当初予算額 211億9,000万円

前年度予算額 208億6,000万円

対前年度当初比 3億3,000万円 (1.6%)



当初予算規模 (その2)

K O N A N

市全体の予算規模

(単位：千円)

会計名		年度	令和3年度 予算額	令和2年度 予算額	増減額	増減率 (%)	
一般会計			21,190,000	20,860,000	330,000	1.6	
特別会計	国民健康保険特別会計		4,803,610	4,894,473	▲ 90,863	▲ 1.9	
	国民健康保険診療所特別会計		523,707	558,755	▲ 35,048	▲ 6.3	
	後期高齢者医療特別会計		994,924	961,289	33,635	3.5	
	介護保険特別会計		3,743,073	3,365,719	377,354	11.2	
	小計		10,065,314	9,780,236	285,078	2.9	
企業会計	訪問サービス業	収益的	収入	57,808	69,418	▲ 11,610	▲ 16.7
		支出	57,808	69,418	▲ 11,610	▲ 16.7	
	資本的	収入			0	0.0	
		支出			0	0.0	
	水道事業	収益的	収入	1,513,593	1,550,811	▲ 37,218	▲ 2.4
			支出	1,462,255	1,497,687	▲ 35,432	▲ 2.4
		資本的	収入	281,101	336,865	▲ 55,764	▲ 16.6
			支出	534,302	596,271	▲ 61,969	▲ 10.4
	下水道事業	収益的	収入	1,741,671	1,729,420	12,251	0.7
			支出	1,668,926	1,686,625	▲ 17,699	▲ 1.0
		資本的	収入	1,068,158	1,068,065	93	0.0
			支出	1,743,791	1,733,773	10,018	0.6
小計		5,467,082	5,583,774	▲ 116,692	▲ 2.1		
合計			36,722,396	36,224,010	498,386	1.4	

※企業会計の計および合計欄の金額は、企業会計の支出ベースで計算しています。

7



歳入予算のあらまし

主な歳入の増減要因(市税、市債以外)

(地方譲与税)
(地方消費税交付金)
(地方特例交付金)
(国庫支出金)

新型コロナウイルス感染症の影響により1,954万円(▲12.1%)の減。

消費税率が引上げになったことにより3,000万円(2.6%)の増。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の新設等により4,600万円(67.6%)の増。

社会資本整備総合交付金3億6,450万円(▲86.4%)の減少があるものの、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金2億5,482万6千円(皆増)、民間園の施設整備に伴う施設整備交付金3億7,765万7千円(皆増)等の増加により2億7,370万3千円(9.0%)の増。

(県支出金)

国勢調査委託金2,332万円(皆減)の減少があるものの、保育対策等促進事業費補助金2,589万円(57.5%)、衆議院議員総選挙市町交付金2,911万5千円(皆増)等の増加により7,758万6千円(4.8%)の増。

(単位:千円)

区分	款名称	本年度		前年度		増減額	
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源	C=A-B	増減率 C/B %
歳入	1 ○市税	8,241,610	8,241,610	8,600,778	8,600,778	▲359,168	▲4.2
	2 ●地方譲与税	141,860	141,860	161,400	161,400	▲19,540	▲12.1
	3 ●利子割交付金	8,000	8,000	11,000	11,000	▲3,000	▲27.3
	4 ●配当割交付金	34,000	34,000	36,000	36,000	▲2,000	▲5.6
	5 ●株式等譲渡所得割交付金	24,000	24,000	27,000	27,000	▲3,000	▲11.1
	6 ●法人事業税交付金	114,000	114,000	82,000	82,000	32,000	39.0
	7 ●地方消費税交付金	1,190,000	1,190,000	1,160,000	1,160,000	30,000	2.6
	8 ●ゴルフ場利用税交付金	21,000	21,000	24,000	24,000	▲3,000	▲12.5
	9 ●自動車取得税交付金	0	0	10	10	▲10	皆減
	10 ●環境性能割交付金	15,000	15,000	10,000	10,000	5,000	50.0
	11 ●地方特例交付金	114,000	114,000	68,000	68,000	46,000	67.6
	12 ●地方交付税	2,315,000	2,315,000	2,319,000	2,319,000	▲4,000	▲0.2
	13 ●交通安全対策特別交付金	7,884	7,884	6,888	6,888	996	14.5
	14 ○分担金及び負担金	369,980	1,450	391,806	1,450	▲21,826	▲5.6
	15 ○使用料及び手数料	255,420	0	255,015	0	405	0.2
	16 ●国庫支出金	3,319,109	0	3,045,406	0	273,703	9.0
	17 ●県支出金	1,678,090	0	1,600,504	0	77,586	4.8
	18 ○財産収入	51,094	21,054	183,573	92,620	▲132,479	▲72.2
	19 ○寄附金	120,150	0	120,150	0	0	0.0
	20 ○繰入金	668,979	400,000	780,901	400,000	▲111,922	▲14.3
	21 ○繰越金	100,000	100,000	100,000	100,000	0	0.0
	22 ○諸収入	246,624	19,773	253,069	20,615	▲6,445	▲2.5
	23 ●市債	2,154,200	1,294,000	1,623,500	893,000	530,700	32.7
歳入合計		21,190,000	14,062,631	20,860,000	14,013,761	330,000	1.6

○: 自主財源 ●: 依存財源

【財源種別】

○ 自主財源

合計 10,053,857千円

(前年 10,685,292千円)

増減率 ▲5.9%

● 依存財源

合計 11,136,143千円

(前年 10,174,708千円)

増減率 +9.4%

【一般財源比率】

66.4% (前年 67.2%)

【地方債依存度】

10.2% (前年 7.8%)

市債のうち、

- 旧合併特別事業債は
130,000千円

(前年 192,000千円)

- 臨時財政対策債は

1,294,000千円

(前年 893,000千円)



市税のあらまし (その1)

市税内訳の概要

【市税】 **82.42億円**〔R2年度：86.01億円〕 対前年度当初比▲3.59億円 (▲4.2%)

- (個人市民税) 新型コロナウイルス感染症の影響により2億2,820万円の減。
- (法人市民税) 新型コロナウイルス感染症の影響により2億1,600万円の減。
- (固定資産税) 企業の設備投資による償却資産の増加により8,149万4千円の増。
- (軽自動車税) 登録台数の伸びにより1,153万6千円の増。

(単位：千円・%)

年度		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
税目		A	B	A-B=C	C/B
市 民 税	計	3,334,500	3,778,700	▲444,200	▲11.8
	個人	2,833,800	3,062,000	▲228,200	▲7.5
	現年	2,791,000	3,017,000	▲226,000	▲7.5
	均等割	101,000	102,000	▲1,000	▲1.0
	所得割	2,670,000	2,890,000	▲220,000	▲7.6
	退職分	20,000	25,000	▲5,000	▲20.0
	滞納繰越分	42,800	45,000	▲2,200	▲4.9
	法人	500,700	716,700	▲216,000	▲30.1
	現年	500,000	716,000	▲216,000	▲30.2
	均等割	190,000	192,000	▲2,000	▲1.0
法人税割	310,000	524,000	▲214,000	▲40.8	
滞納繰越分	700	700	0	0.0	

市税合計	8,241,610	8,600,778	▲359,168	▲4.2
------	-----------	-----------	----------	------

年度		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
税目		A	B	A-B=C	C/B
固 定 資 産 税	計	4,336,170	4,254,676	81,494	1.9
	現年	4,334,000	4,252,500	81,500	1.9
	計	4,305,000	4,225,000	80,000	1.9
	土地	1,360,000	1,350,000	10,000	0.7
	家屋	1,668,000	1,722,000	▲54,000	▲3.1
	償却資産	1,277,000	1,153,000	124,000	10.8
	滞納繰越分	29,000	27,500	1,500	5.5
	市町村交付金及び納付金	2,170	2,176	▲6	▲0.3
	計	189,900	178,364	11,536	6.5
	環境性能割	6,000	3,464	2,536	73.2
種別割	181,000	172,000	9,000	5.2	
滞納繰越分	2,900	2,900	0	0.0	
市たばこ税	381,000	389,000	▲8,000	▲2.1	
鉱産税	40	38	2	5.3	

市税のあらまし (その2)

前年度3月補正後予算との比較

【新年度当初】 **82.42億円**

【前年度3月補正】 **85.25億円**
 【参考：前年度当初】 **86.01億円**

(単位：千円・%)

年度		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
税目		当初予算 A	3月補正後 B	A-B=C	C/B	
市 民 人 税	計	3,334,500	3,623,020	▲ 288,520	▲ 8.0	
	計	2,833,800	2,937,862	▲ 104,062	▲ 3.5	
	現 年 分	計	2,791,000	2,892,862	▲ 101,862	▲ 3.5
	均等割	101,000	102,846	▲ 1,846	▲ 1.8	
	所得割	2,670,000	2,770,016	▲ 100,016	▲ 3.6	
	退職分	20,000	20,000	0	0.0	
	滞納繰越分	42,800	45,000	▲ 2,200	▲ 4.9	
	法 人 税	計	500,700	685,158	▲ 184,458	▲ 26.9
	現 年 分	計	500,000	684,458	▲ 184,458	▲ 26.9
	均等割	190,000	187,000	3,000	1.6	
法人税割	310,000	497,458	▲ 187,458	▲ 37.7		
滞納繰越分	700	700	0	0.0		

市税合計	8,241,610	8,525,429	▲ 283,819	▲ 3.3
------	-----------	-----------	-----------	-------

年度		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
税目		当初予算 A	3月補正後 B	A-B=C	C/B	
固 定 資 産 税	計	4,336,170	4,356,606	▲ 20,436	▲ 0.5	
	計	4,334,000	4,354,430	▲ 20,430	▲ 0.5	
	現 年 分	計	4,305,000	4,326,930	▲ 21,930	▲ 0.5
	土地	1,360,000	1,358,707	1,293	0.1	
	家屋	1,668,000	1,685,508	▲ 17,508	▲ 1.0	
	償却資産	1,277,000	1,282,715	▲ 5,715	▲ 0.4	
	滞納繰越分	29,000	27,500	1,500	5.5	
	市町村交付金及び納付金	2,170	2,176	▲ 6	▲ 0.3	
	軽 自 動 車 税	計	189,900	185,765	4,135	2.2
	環境性能割	6,000	4,865	1,135	23.3	
種別割	181,000	178,000	3,000	1.7		
滞納繰越分	2,900	2,900	0	0.0		
市たばこ税	381,000	360,000	21,000	5.8		
鉱産税	40	38	2	5.3		



歳出予算のあらまし(その1)



性質別歳出予算

- (物件費)** ごみ収集業務委託▲1,240万1千円(継続)がある一方で、新型コロナウイルスワクチン接種委託2億5,482万6千円(新規)、学童保育所指定管理委託2,512万円(継続)等の増加により、全体として2億2,941万2千円(6.7%)の増。
- (扶助費)** 認定こども園施設型給付費4,941万円(継続)、児童扶養手当533万4千円(継続)等の増加がある一方で、生活保護費▲5,707万8千円(継続)、私立幼稚園施設型給付費負担金▲4,652万6千円(継続)、私立保育園施設型給付費負担金▲4,209万8千円(継続)等の減少により、全体として1億7,056万5千円(3.4%)の減。
- (補助費等)** 甲賀病院組合病院事業負担金▲1,749万2千円(継続)、文化財防火施設補助金▲1,220万4千円(継続)がある一方で、甲賀広域行政組合負担金(清掃関係)6,059万5千円(継続)、新型コロナウイルス感染症対策利子補給助成金1,589万円(新規)等の増加により、全体として1億1,787万5千円(4.9%)の増。
- (普通建設事業費)** 落合川橋修繕事業4,563万9千円(継続)、小・中学校トイレ洋式化改修事業8,400万円(継続)の増加等により、全体として1億9,865万4千円(12.9%)の増。
- (繰出金)** 介護保険特別会計繰出金5,230万6千円(継続)、後期高齢者医療特別会計繰出金1,203万6千円(継続)等の増加により、全体として5,035万9千円(7.2%)の増。

(単位:千円)

区分	年度別 性質名称	本年度		前年度		増減額 C = A - B	増減率 C/B %	歳出の性質別 構成比率 %
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源			
歳 出	1 人件費	3,855,036	3,595,536	3,835,128	3,582,341	19,908	0.5	18.2
	2 物件費	3,635,500	2,403,866	3,406,088	2,332,057	229,412	6.7	17.1
	3 維持補修費	166,305	45,642	198,049	94,158	▲ 31,744	▲ 16.0	0.8
	4 扶助費	4,776,208	1,497,593	4,946,773	1,672,098	▲ 170,565	▲ 3.4	22.5
	5 補助費等	2,540,508	2,208,967	2,422,633	2,055,743	117,875	4.9	12.0
	6 普通建設事業費	1,734,760	253,088	1,536,106	254,669	198,654	12.9	8.2
	7 公債費	2,574,778	2,547,926	2,509,586	2,479,430	65,192	2.6	12.2
	8 積立金	123,219	590	272,310	74,573	▲ 149,091	▲ 54.8	0.6
	9 投資および出資金	230,000	230,000	230,000	230,000	0	0.0	1.1
	10 貸付金	3,000	0	3,000	0	0	0.0	0.0
	11 繰出金	1,520,686	1,249,423	1,470,327	1,208,692	50,359	3.4	7.2
	12 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計		21,190,000	14,062,631	20,860,000	14,013,761	330,000	1.6	100.0



歳出予算のあらまし (その2)



目的別歳出予算

【主な増減事業】

- (民生費) 保育園振興対策事業 2億4,434万2千円、認定こども園振興対策事業 3億5,041万円、学童保育所運営事業 ▲2,567万3千円、生活保護支給事業 ▲5,707万8千円
- (衛生費) 新型コロナウイルスワクチン住民接種事業 2億5,828万7千円、広域清掃経費 6,059万5千円、火葬場管理運営経費 2,029万8千円、一般廃棄物処理経費 ▲994万3千円
- (農林水産業費) 土地改良施設保全管理事業 ▲3,307万7千円、農業振興推進事業 856万8千円
- (土木費) 地方特定道路新設改良事業 ▲3億5,713万1千円、石部駅周辺整備事業 ▲3億2,833万3千円、市営住宅整備事業 2,740万9千円
- (教育費) 社会体育施設管理運営事業 1億5,557万8千円、小学校施設整備事業 5,494万9千円

(単位:千円)

区分	年度別 款名称	本年度		前年度		増減額		歳出の目的別 構成比率 %
		予算額 A	うち一般財源	予算額 B	うち一般財源	C = A - B	増減率 C/B %	
歳出	1 議会費	187,350	187,227	184,806	184,756	2,544	1.4	0.9
	2 総務費	2,350,247	2,020,732	2,401,580	1,865,973	▲ 51,333	▲ 2.1	11.1
	3 民生費	8,611,415	4,034,775	8,014,918	4,027,439	596,497	7.4	40.6
	4 衛生費	1,916,546	1,420,693	1,596,568	1,448,817	319,978	20.0	9.0
	5 労働費	55,232	52,660	61,627	58,669	▲ 6,395	▲ 10.4	0.3
	6 農林水産業費	334,947	156,521	359,724	198,010	▲ 24,777	▲ 6.9	1.6
	7 商工費	214,107	92,830	203,311	53,478	10,796	5.3	1.0
	8 土木費	1,581,803	1,120,448	2,221,373	1,188,374	▲ 639,570	▲ 28.8	7.5
	9 消防費	807,188	796,333	810,463	790,168	▲ 3,275	▲ 0.4	3.8
	10 教育費	2,403,146	1,601,896	2,193,642	1,614,074	209,504	9.6	11.3
	11 公債費	2,574,778	2,547,926	2,509,586	2,479,430	65,192	2.6	12.2
	12 諸支出金	123,241	590	272,402	74,573	▲ 149,161	▲ 54.8	0.6
	13 予備費	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0	0.1
	歳出合計	21,190,000	14,062,631	20,860,000	14,013,761	330,000	1.6	100.0



基金の状況 (その1)

基金の概要

【財政調整基金】社会情勢の変化など不測の事態に対応できるよう標準財政規模の10%程度を確保。

⇒ 令和3年度末現在高(見込)：16.5億円

【振興基金】市民の連帯の強化および地域振興を図る目的で積み立てた基金約0.1億円を地方創生関連事業(P18)の財源として活用。

(単位：千円)

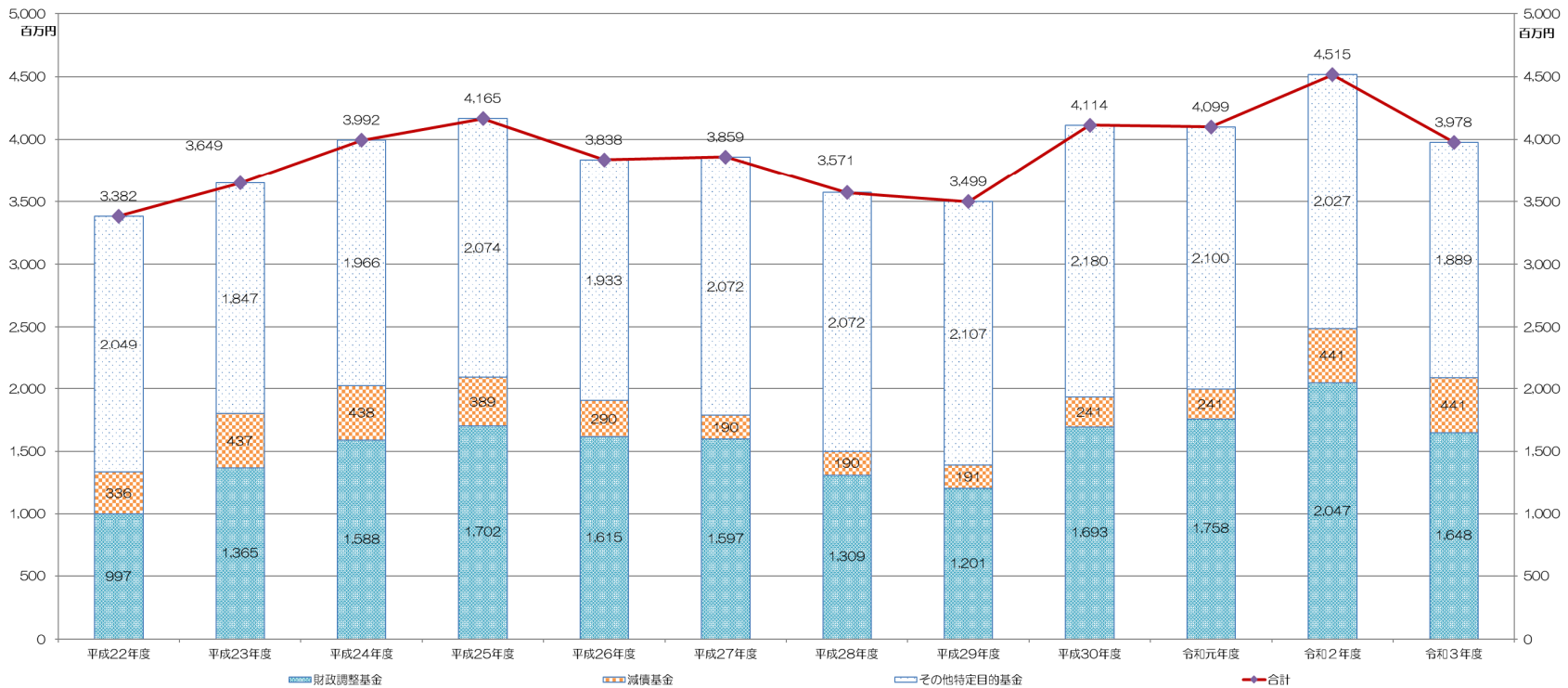
基金名	果実運用基金	令和元年度末 現在高 a	令和2年度増減(予算)額			※令和3年3月末見込		令和2年度末 現在高(見込) g = a+f	令和3年度増減(予算)額		令和3年度末 現在高(見込) j = g+h-i	
			積立金			取崩額 e	増減額 f = b+c+d-e		積立金 h	取崩額 i		
			予算積立 b	歳計剰余金 c	運用利息 d							
1 財政調整基金		1,758,168	286,000		2,300	0	288,300	2,046,468	2,149	400,000	1,648,617	
2 減債基金		240,796	200,000		62		200,062	440,858	45		440,903	
3 その他特定目的基金		2,099,846	229,208		606	302,349	▲ 72,535	2,027,311	121,025	259,679	1,888,657	
内	庁舎整備基金	659,327			161		161	659,488	125		659,613	
	公共公益施設等整備基金	400,121	72,892		103	4,395	68,600	468,721	76	112,475	356,322	
	都市計画道路等整備基金	30,148			24		24	30,172	5		30,177	
	ふるさと・水と土保全基金	果	7,000			7,000	▲ 7,000	0			0	
	青少年健全育成基金		7,514		6	1,335	▲ 1,329	6,185	1	1,035	5,151	
	まちづくり事業基金		11,511		9		9	11,520	2		11,522	
	笹ヶ谷公園管理基金		99,482		31	2,808	▲ 2,777	96,705	18	2,639	94,084	
	振興基金		743,751		217	169,826	▲ 169,609	574,142	141	10,180	564,103	
	ふるさときらめき湖南づくり応援基金		120,351	120,000		38	116,985	3,053	123,404	120,022	117,460	125,966
	市営住宅整備基金		20,560		16			16	20,576	3		20,579
訳	再生可能エネルギー発電設備管理基金		81	39		1		40	121	40	161	
	森林等整備基金		0				0	0	591		591	
	新型コロナウイルス感染症対策基金			36,277				36,277	1	15,890	20,388	
	小計 (1~3)		4,098,810	715,208	0	2,968	302,349	415,827	4,514,637	123,219	659,679	3,978,177
4 定額運用基金		539,138			42		42	539,180	22		539,202	
内	土地開発基金		531,138			42		42	531,180	22		531,202
	訳		8,000					8,000			8,000	
基金合計			4,637,948	715,208	0	3,010	302,349	415,869	5,053,817	123,241	659,679	4,517,379

基金の状況 (その2)

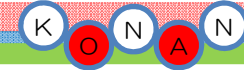


基金の推移 (年度末現在高)

リーマンショック直後は市税等の落ち込みにより基金に依存した財政運営を行ってきましたが、平成22年度以降市民の安心安全を守ることを目的とした施設整備を計画的に実行するため、財政調整基金をはじめ堅実に基金の積み増しを行いました。平成25年度以降は国の経済対策に伴う補助金を活用するため施設整備のピークとなりましたが、地方単独事業費の財源として財政調整基金等を有効活用することができました。今後も有事の際に対応できるよう標準財政規模の10%の維持を目標に、基金残高を確保していく方針です。



地方債の状況 (その1)



市債の現在高および増減見込

市民1人あたりの負担額 **479,648円** 【臨時財政対策債を除いた場合 **267,336円**】 (令和3年1月1日現在: 55,021人)

臨時財政対策債は、国からの地方交付税の一部の代替措置として発行するもので、返済金(元利償還金)のすべてが後年度に地方交付税として措置されるため、他の地方債とは性質が異なるものです。

(単位: 円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
普通債	14,828,442,455	14,435,929,581	860,200,000	1,508,790,689	13,787,338,892
(1) 総務	829,792,021	728,305,237	18,500,000	137,015,782	609,789,455
(2) 民生	749,318,085	743,302,029	186,500,000	81,948,757	847,853,272
(3) 衛生	688,721,227	654,890,745	32,500,000	72,278,468	615,112,277
(4) 農林水産業	660,631,552	632,224,816	40,900,000	62,052,684	611,072,132
(5) 商工	56,900,000	63,300,000	6,800,000	3,267,392	66,832,608
(6) 土木	3,920,624,147	4,089,427,610	257,200,000	445,835,341	3,900,792,269
(7) 公営住宅	210,682,242	185,561,773	11,500,000	25,556,321	171,505,452
(8) 消防	181,350,947	136,340,849		51,548,021	84,792,828
(9) 教育	7,530,422,234	7,202,576,522	306,300,000	629,287,923	6,879,588,599
災害復旧債	22,617,519	17,579,228		5,058,128	12,521,100
(1) 農林水産業	1,695,079	1,358,093		337,998	1,020,095
(2) 土木	19,732,935	15,294,119		4,456,590	10,837,529
(3) 教育	1,189,505	927,016		263,540	663,476
その他	12,020,782,319	12,235,289,853	1,294,000,000	938,442,797	12,590,847,056
(1) 減税補てん債	156,348,184	115,707,943		34,307,414	81,400,529
(2) 臨時税収補てん債					
(3) 減収補てん債	326,612,000	553,518,673		34,481,597	519,037,076
(4) 調整債					
(5) 臨時財政特別債					
(6) 臨時財政対策債	11,155,782,822	11,220,656,589	1,294,000,000	833,021,121	11,681,635,468
(7) 国の予算等 貸付金債	382,039,313	345,406,648		36,632,665	308,773,983
合 計	26,871,842,293	26,688,798,662	2,154,200,000	2,452,291,614	26,390,707,048

【令和3年度起債事業】

【総務債】

臨時財政対策債

旧合併特例事業

(柑子袋まちづくりセンター)

【民生債】

社会福祉施設整備事業

(保育施設等整備事業費補助金)

公共施設等適正管理推進事業債

(旧菩提寺こども園除却)

【衛生債】

公共施設等適正管理推進事業

(笹ヶ谷火葬場除却)

【農林水産業債】

県営農業用水再編対策事業

農業用水路更新事業

緊急自然災害防止対策事業債

(林道等維持補修事業)

公共施設等適正管理推進事業

(旧農産加工施設除去)

【商工費】

旧合併特例事業(十二坊温泉ゆらら)

【土木債】

市道整備事業

石部駅周辺整備事業

地方道路等整備事業(土木)

旧合併特例事業(石部駅周辺整備事業)

(三雲駅周辺整備事業)

市営住宅整備事業

【教育債】

学校教育施設等整備事業

(小・中学校トイレ洋式化整備事業)

(社会体育施設整備事業)

(学校給食センター施設整備事業)

(認定こども園施設整備事業費補助金)

公共施設等適正管理推進事業

(旧青少年自然道場除却)

(旧雨山市民プール除却)

防災対策事業(社会体育施設整備事業)

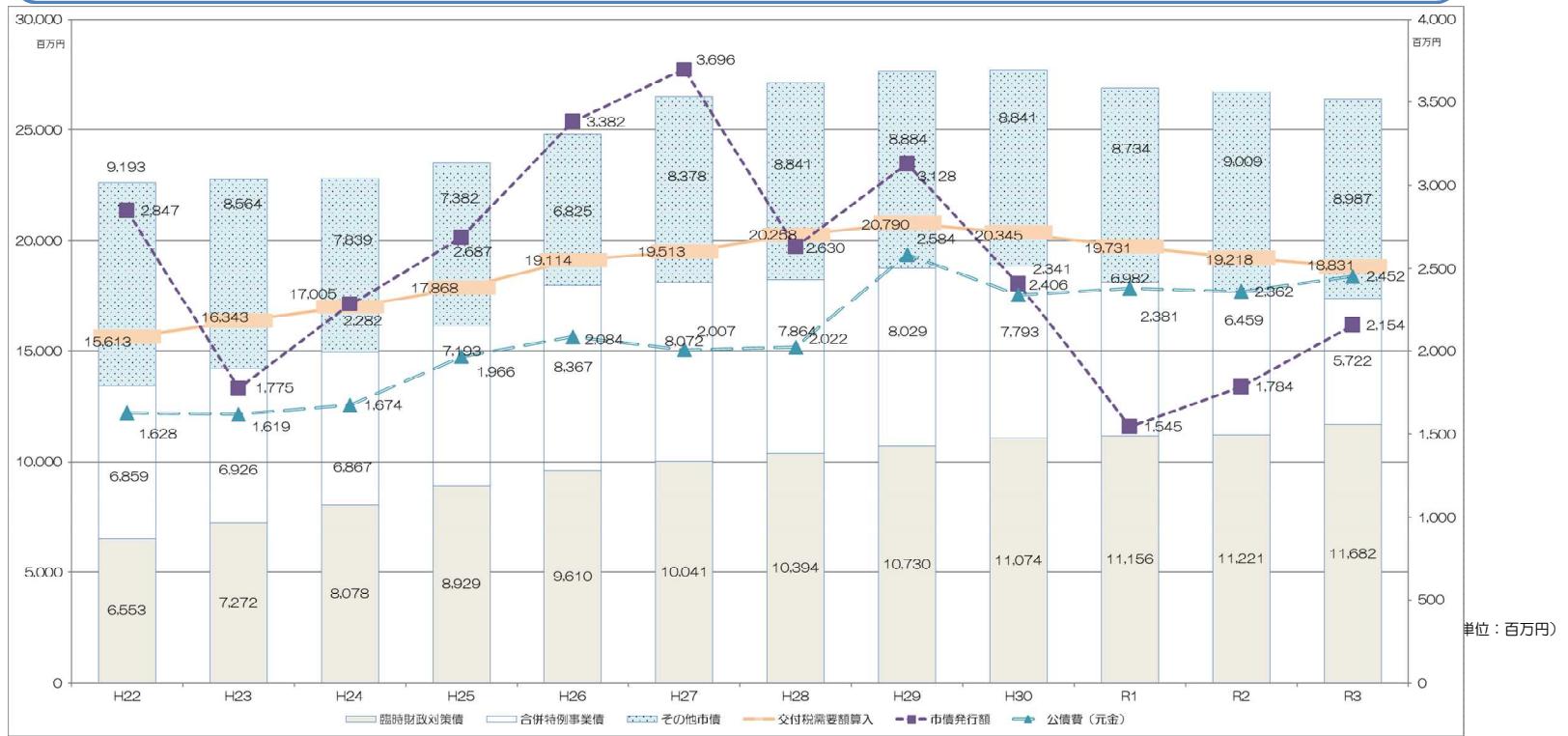


地方債の状況 (その2)

市債の年度末現在高推移

プライマリーバランス：▲8,000万円 {歳入-(地方債+繰越金+基金取崩)}-{歳出-(公債費+基金積立)}

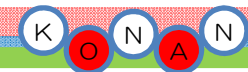
⇒ 臨時財政対策債を地方交付税とみなした場合は **12億1,400万円の黒字**



年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市債残高	臨時財政対策債	6,553	7,272	8,078	8,929	9,610	10,041	10,394	10,730	11,074	11,156	11,221	11,682
	合併特例事業債	6,859	6,926	6,867	7,193	8,367	8,072	8,364	8,029	7,793	6,982	6,459	5,722
	その他	9,193	8,564	7,839	7,382	6,825	8,378	8,841	8,884	8,841	8,734	9,009	8,987
	合計	22,606	22,762	22,784	23,504	24,802	26,491	27,099	27,643	27,708	26,872	26,689	26,391
市債発行額		2,847	1,775	2,282	2,687	3,382	3,696	2,630	3,128	2,406	1,545	1,784	2,154
公債費【元金】		1,628	1,619	1,674	1,966	2,084	2,007	2,022	2,584	2,341	2,381	2,362	2,452
交付税需要額算入		15,613	16,343	17,005	17,868	19,114	19,513	20,258	20,790	20,345	19,731	19,218	18,831



消費税増収分充当事業



地方消費税（地方消費税交付金）増収分の使途

【地方消費税交付金】 **11億9,000万円**〔R2年度：11億6,000万円〕

予算額の内引き上げ分の地方消費税収（予算額の12/22）：6億4,909万1千円

引き上げ分の地方消費税収（市町村交付金含む）については、「消費税法第1条第2項に規定する経費
 その他社会保障施策（社会福祉、社会保険および保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費」に充てる
 ものとするのが地方税法上明記されています。

（単位：千円）

事業名	令和3年度 当初予算	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国（県）支出金	その他	引き上げ分の 地方消費税	その他	
社会福祉	児童福祉事業	4,106,623	2,523,571	332,978	216,022	1,034,052
	老人福祉事業	152,934	92,855	13,069	8,124	38,886
	障害福祉事業	1,192,479	833,588	31,722	56,537	270,632
	母子福祉事業	8,581	5,065	47	599	2,870
	生活保護扶助事業	429,570	326,146	1,600	17,596	84,228
	その他	489,272	128,820	42,719	54,907	262,826
社会保険	国民健康保険事業	315,225	181,557		23,099	110,569
	介護保険事業	572,742	29,243	16,415	91,084	436,000
	後期高齢者医療事業	504,654	60,441		76,763	367,450
	国民年金事業	5,929	5,929		0	0
保健衛生	母子保健事業	71,187	6,126	700	11,122	53,239
	予防事業	214,443	5,697	1,829	35,757	171,160
	国民健康保険診療所事業	145,000			25,057	119,943
	その他	191,631		4,002	32,424	155,205
合計	8,400,270	4,199,038	445,081	649,091	3,107,060	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。



地方創生推進交付金活用事業



地方創生推進関連事業 予算額：2,071万2千円

(財源：国庫(県)補助金 1,060万6千円 基金繰入金(振興基金) 1,010万6千円)

ピックアップ事業

【SDGs未来都市】

(目的) 官民連携の自然エネルギーの導入プロジェクトの実施、地域内経済循環の創出、多様な主体との連携により地域の活力を創出し、未来を創造するさりげない支えあいのまちづくりの実現をめざす。

- SDGs×地域資源等教育推進事業 (予算額 250万円)
地域自然エネルギーの価値や地域で取り組むことの意義を、学校教育や生涯学習など様々なところでの周知を図る
- (仮称)若者まちづくり課プロジェクト創生事業 (予算額 200万円)
市民協働による(仮称)湖南省若者まちづくり課を創設することでSDGsの視点からまちづくりを推進する

【健康寿命延伸(県連携事業)】 (目的) 健康への関心を高め、健康寿命の延伸を図る。

- 十二坊トレイルラン&ウォーク運営補助金(予算額 200万円)
「湖南十二坊トレイルラン&ウォーク」の開催支援
- サブカルチャー活用事業 (予算額 150万円)
幅広い年代層に注目してもらうためにサブカルチャーを活用したPRを行う

【移住就業支援(県連携事業)】 (目的) 地域の企業等における人手不足を解消する。

- 移住就業支援補助金 (予算額 100万円)
東京23区の在住者等が滋賀県のマッチングサイトに登録する企業に就職し移住することを促進する



主要投資的事業

普通建設事業費

【普通建設事業費】 **17.3億円**〔R2年度：15.4億円〕

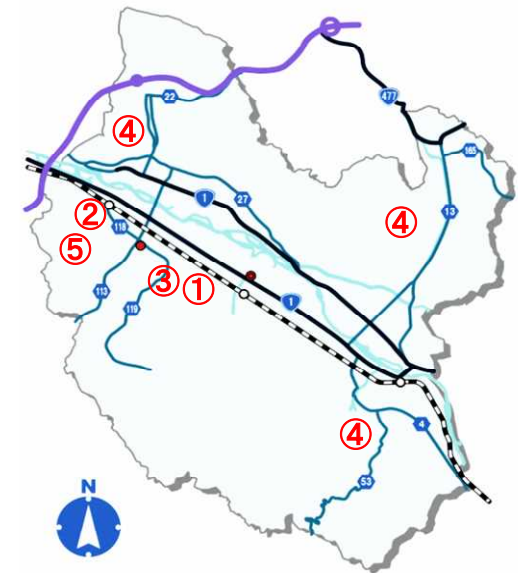
普通建設事業費は前年度と比較し、1億9千万円増の17.3億円となっています。

新規事業としては、老朽化が進んでいる柑子袋まちづくりセンターの屋上および外壁改修工事を実施し、施設の長寿命化を図ります。

継続事業としては、石部駅周辺整備事業や落合川橋修繕工事、小・中学校トイレ洋式化改修事業、雨山市民プール解体事業を引き続き実施します。

【主な投資的事業】 ※建設事業費および付随経費

- ①まちづくりセンター改修事業 [総事業費R3：2,400万円]
R3予算：2,400万円 事業内容：柑子袋まちづくりセンター屋根・外壁改修工事 他
- ②石部駅周辺整備事業 [総事業費（H30～R7）：24億2,900万円]
R3予算：1億4,600万円 事業内容：石部駅舎改築工事補償、市道石原線歩道新設工事 他
- ③落合川橋修繕事業 [総事業費R2～R3：7,900万円]
R3予算：6,300万円 事業内容：落合川橋修繕工事
- ④小・中学校トイレ洋式化改修事業 [総事業費（R2～R5）：2億円]
R3予算：9,500万円 事業内容：三雲東小・菩提寺小・日枝中のトイレ洋式化工事 他
- ⑤雨山市民プール解体事業 [総事業費R2～R3：5,500万円]
R3予算：5,000万円 事業内容：雨山市民プール解体工事、監理業務委託



※総事業費および完成年度は、現段階での見込みであり、今後計画の見直し等により変更になる場合があります。

